

年間職務の自己評価

5年間を振り返って

徳山工業高等専門学校
平成 17 (2005) 年度
自己評価委員会

0. はじめに

平成 12 (2000) 年度から始めた「年間職務の自己評価」は平成 16 (2004) 年度分までで、5年間を経過した。そこで、この5年間を振り返り、その意義について検討した。評価項目や基準点は毎年、自己評価委員会によって少しずつ見直されてきたため、数値などの評価内容を単純に比較するのは困難である。委員会として、どのような総括が適当か検討した結果、最近の動向について、平成 16 (2004) 年度の評価対象の 7 項目 (資料 1 および 2 参照) にわたって分析するのが妥当との結論にいたった。自己評価を行うことによる効果とは一概に言い切れない部分もあるが、教員が自己評価を行うことによって、それぞれの分野における毎年の努力目標が明確化され、学校教育研究活動全体の活性化が進んできているものと考えられる。

1. 授 業

授業アンケートの導入により、各教員は自分の授業に対する学生の評価としての、客観的な数値の把握が可能となり、それをもとにした改善が進んできているものと思われる。「年間職務の自己評価」中、最も客観性の高い数値情報が表れており、教員各人の中でも注目度の高い指標であろう。平成 16 (2004) 年度の平均点を整理してみると、前期中間よりも前期末、同様に後期中間よりも後期末、また、通年科目で見れば前期よりも後期の方が、評価値が高くなる傾向がはっきりと現れており、授業アンケートによる改善結果として注目される。評価内容が同じではないので、年をおっての連続的な傾向は把握しにくいですが、「年間職務の自己評価」から求まる全教員評価点の平均点は、最近の5年間で 2.85 から 3.10 近辺まで上昇している。また、授業アンケート導入初期においては評価値 2.5 以下の教員が多かった (資料 3 藤原メモ参照) のに比べると5年間を経て、ほとんどが、それ以上にシフトしたことを見れば、相当の点数の改善があったことになる。

また、平成 16 年度前期末から授業アンケート総合評価が 3.2 以上かつすべての項目で 2.9 以上の科目に対して授業アンケートの免除科目が設定されて、評価の高い科目数がわかるようになった (表 1 参照)。同一時期の免除科目数を比較すると、平成 17 年度には前期末、後期中間、後期末のいずれの場合においても 16 年度の免除科目数を上回り、授業の改善傾向が窺える。

表 1 授業アンケート免除科目数

	平成16年度			平成17年度			
	前期末	後期中間	後期末	前期中間	前期末	後期中間	後期末
一般科目	8	5	15	9	21	8	20
機械電気	6	0	11	6	14	11	11
情報電子	3	0	5	3	5	7	7
土木建築	5	0	9	7	19	11	11
専攻科	0	0	13	9	8	0	6
計	22	5	53	34	67	37	55

数字は同一科目に複数教員が担当する場合を区別して集計した値

これらの大きな要因としては、学習・教育レビュー室の活動貢献が考えられ、その中でも重要な要素を以下にまとめる (資料 4 百田メモ参照)。

- ① 公開授業の開催 (2003 年度試行, 2004 年度～)
- ② シラバスのチェック作業 (2003 および 2005 年度アンケート実施)
- ③ 成績評価資料のチェック作業
- ④ 授業アンケートの実施 (2000 年度～)
- ⑤ レビュー室ホームページの公開

2. 教育活動

平成 15 (2003) 年度以前は授業時間数や学生相談などの時間数をもとに数値化し、公開したこともあったが、正式な記録でなく、客観性に欠ける上、毎年の計算方法の見直しも煩雑であるので、平成 16 (2004) 年度分ではあくまで、自己評価としての評価点を申告している。従って、この 5 年間における数値の変動には、あまり意味はない。そこで、教育活動におよぼす諸般の改善についてまとめる。

- ・ 入学者修学指導，新入生オリエンテーション（学生相談室による新入生アンケート）⇒ 学生の傾向把握，スムーズな take off 援助
- ・ 新規採用教職員オリエンテーション（H16 年度より）⇒スムーズな業務連携 ⇒ 学生指導体制の統一化が進展
- ・ オフィスアワー設定，オフィスアワー以外にも随時相談にのる体制 ⇒ 大学より優れた学生のサポート体制ができています
- ・ 進路支援室の設置（H17 年度）進路支援室とクラス担任との連携及び進路支援室と学生相談室の連携，入学者修学指導 ⇒ 入学前から卒業（場合によっては卒業後）までのサポート体制ができつつある
- ・ 本科 1，2 年生に対する数学・物理学演習，専攻科生による TA 制度導入 ⇒ 学生の不適応率の低下に貢献
- ・ 語学研修制度，専攻科インターンシップでの海外留学制度 ⇒ 学生の国際化，語学力アップ促進
- ・ e-learning システムの導入（H14 年度）⇒ 学生の自主学習環境の向上，語学力のアップに貢献

などの効果により、教育活動は活性化してきているものと推察される。一方では、JABEE 認定などの外部評価導入に伴い、様々な教育業務の複雑化や高度化が進み、教職員の労働負荷も高まり続けている。

3. 校 務

この項目も上記 2. 教育活動と同様、毎年の評価方法が変化しているので、5 年間における評価値の変動を議論しても、あまり意味はない。そこで、諸般の改善についてまとめる。

- ・ 進路支援室の設置 ⇒ クラス担任や学生相談室との連携強化
- ・ 進路支援室プログラムの開始 ⇒ 学生の就職，進学支援
- ・ 学生相談室プログラムの充実 ⇒ 学生のメンタルヘルスに貢献
- ・ 学生寮における寮母の配置 ⇒ 寮生のメンタルヘルスに貢献
- ・ 総合企画室の設置 ⇒ 学校全体に係る事項の企画・調整。地域貢献，外部資金獲得等に貢献。
- ・ 学習・教育レビュー室の設置 ⇒ 教員の教育レベルの向上に貢献

4. クラブ活動の指導

平成 16 年度に新設された評価項目である。平成 15 年度までは、「校務・クラブ活動」として上記 3. 校務と同軸で評価されてきた。評価点は、10 点（主導的に指導）、5 点（補助的に指導）、1 点（一時的に指導）、0 点（指導していない）に努力内訳を乗ずる方法で算出した。

その結果、クラブ指導の評価点は教員によるばらつきが特に大きいことが、評価を分離したことにより明確になった。これにより各教員のプロフィールがより鮮明になったと考えられる。まだ、1 度しか実施されていないので、年間職務の自己評価において、校務と分離して評価する効果は確認できていない。今後の推移を見守る必要がある。

なお、上述のように、教育活動が複雑・高度化し、業務遂行時間も増大傾向にある一方、クラブ活動の指導時間が減少してきているのは本校の実情であろう。

5. 研究活動

5. 1 研究実績の推移

図5-1に、5年間の研究実績（参考：徳山高専研究紀要）の推移を示す。学術雑誌等に掲載された論文の総数は、5年間で増加傾向にある。日本国内で発表された論文（和文）数はほぼ一定であるが、国際会議の Proceedings を含む論文（英文）数は、平成12年度から16年度の間にはほぼ3倍にまで増加している。このことは、平成14年度から Impact Factor を「年間職務の自己評価」における評価項目に取り入れることにより、各教員の意識が国際会議での発表あるいは Journal への投稿へ向いたことへの結果であると考えられる。一方、学術講演件数は減っているが、それに対応して国際会議での発表が増えており、全体としては研究の質が高まっていると言える。

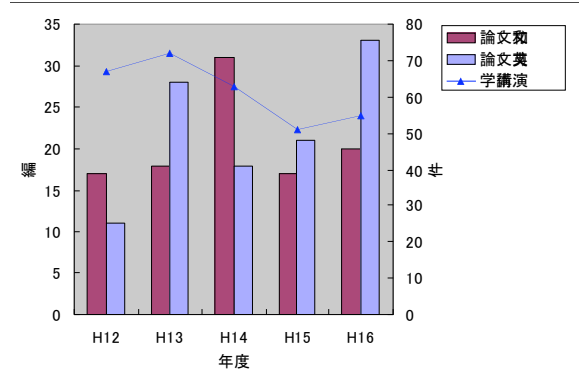
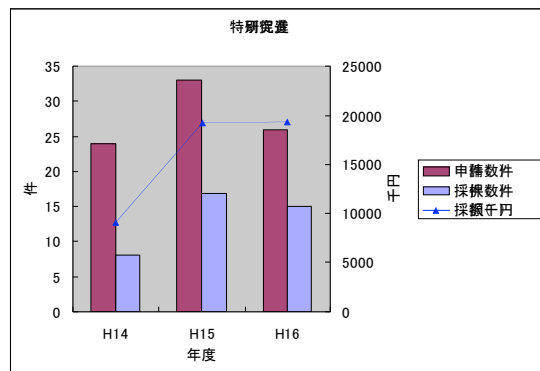


図5-1 研究実績の推移

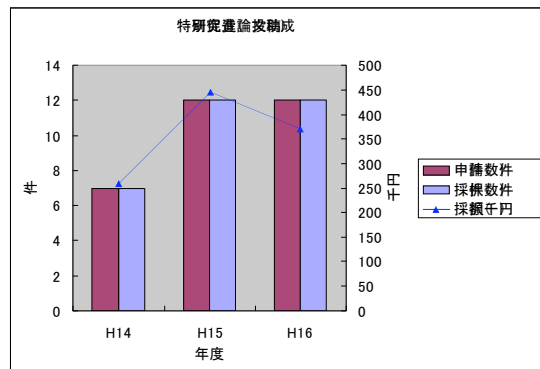
5. 2 支援体制

上で述べた成果をもたらした要因として、学内における以下の取り組み（教員の研究費に対する競争的資金による支援体制）による成果が考えられる。

- ①特別研究促進費「先端的、独創的な発想により社会の要請に応える研究への助成」（平成14年度～）およびその報告会（平成15年度～）によるインセンティブ



- ②特別研究促進費「論文発表を促進するための助成」（平成14年度～）

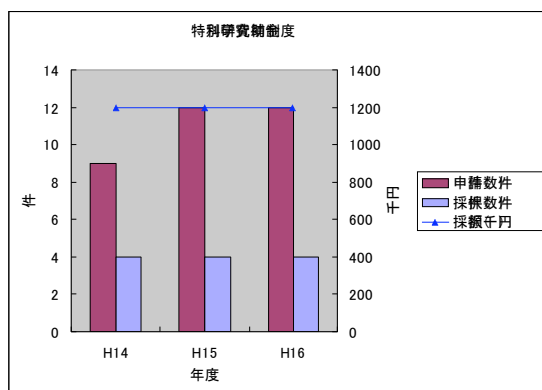


- ③海外渡航補助（平成16年度～）

- ④科研費等に応募し不採択となった者への助成

競争的資金応募者助成（平成17年度～）

特別科学研究費補助金（平成14年度～16年度）



⑤ 口頭発表交通費補助（平成 16 年度～）

5. 3 研究の実施状況

「年間職務の自己評価」に記載された「研究の実施状況」によれば、多くの教員が授業、教育活動および校務にほとんどの勤務時間を割く中で、研究活動のための時間を苦勞して捻出している様子が伺える。また、研究予算確保のために学内の競争的資金を活用したり、後述する外部予算を申請したり、様々な努力を重ねている。

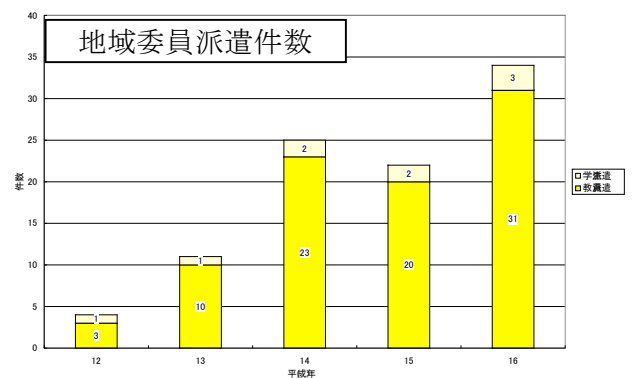
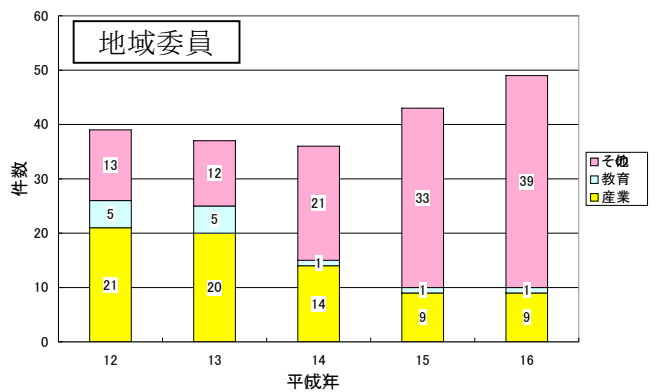
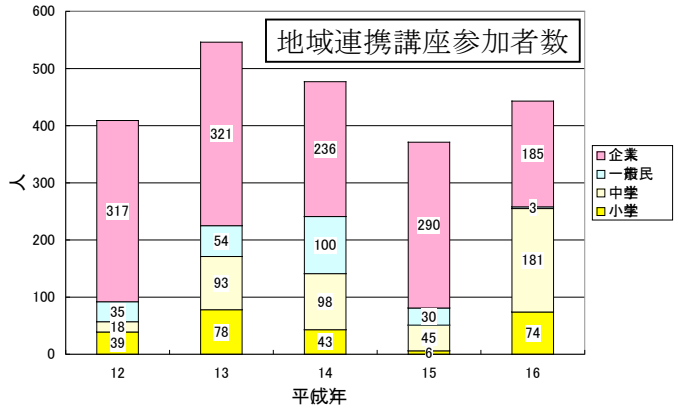
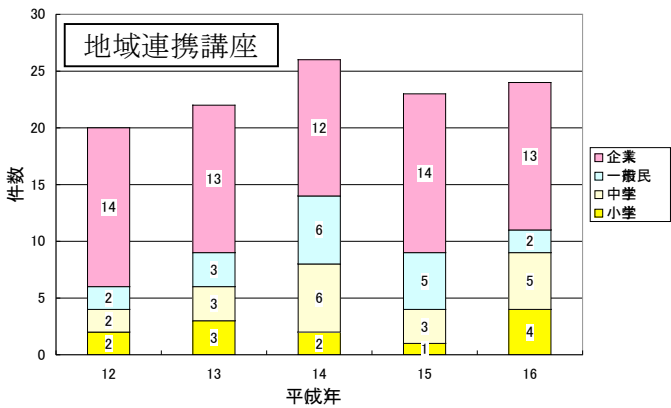
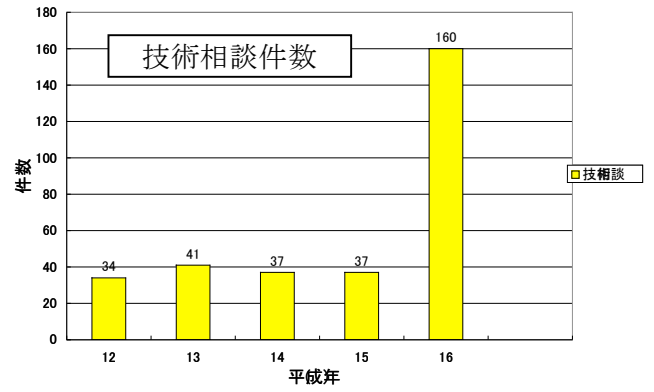
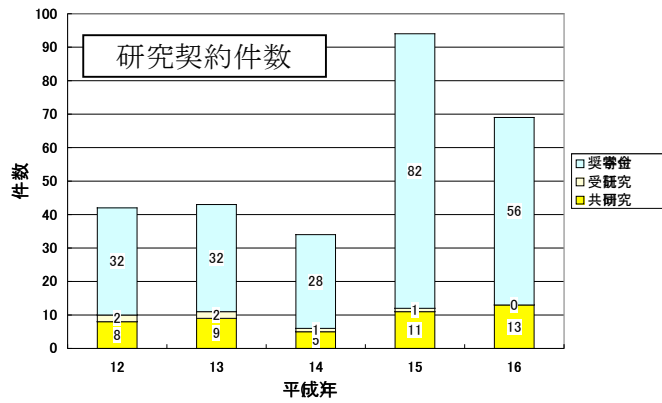
6. 地域貢献

以下の項目について検討した。

① 共同研究件数や技術相談数の推移

② 学協会や各種公共団体の委員などの実績数の推移

その結果、次の図に示すように、年度により若干の凹凸はあるにせよ、種々の分野において、実績数の増大傾向が認められ、地域における本校の役割がますます重要になってきているものと考えられる。平成 17 年度からは、地域連携推進係が設置され、地域貢献に対する窓口が一本化されたことにより、さらなる効率化が期待される。



7. 外部資金

図7-1に、科研費申請件数、採択件数および交付金額の推移を示す。「年間職務の自己評価」における評価ポイントの高得点と対応しており、申請件数の着実な伸びが認められる。採択件数はわずかな増加が認められる程度であるが、交付金額は平成13年度以来、着実な伸びを示している。

図7-2は、科研費以外の外部資金の獲得状況の推移を示す。平成14年度に一時的に奨学寄付金の落ち込みがあったものの、全体的な流れとしては、毎年の増加が認められる。

以上述べた外部資金増加の要因として、以下

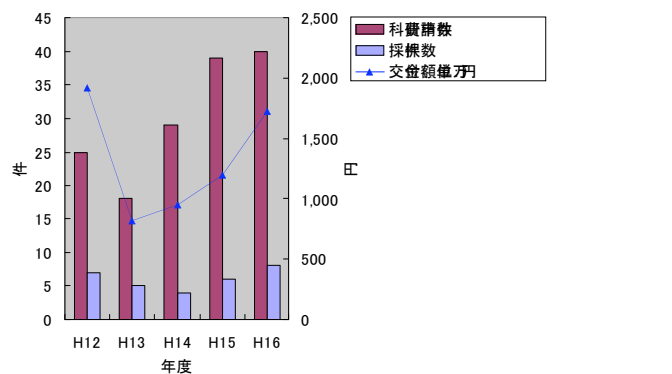


図7-1 科研費申請件数・採択件数(額)

の取り組みの効果が考えられる。

- ① 科研費獲得のための研修会（平成 15 年度～）
外部講師を招き，年 1 回開催
- ② 外部資金関連ホームページの開設（平成 15 年度～）
各種助成公募の紹介
- ③ 地域連携推進係の設置（平成 17 年度～）
地域社会貢献と外部資金導入事務の一元化

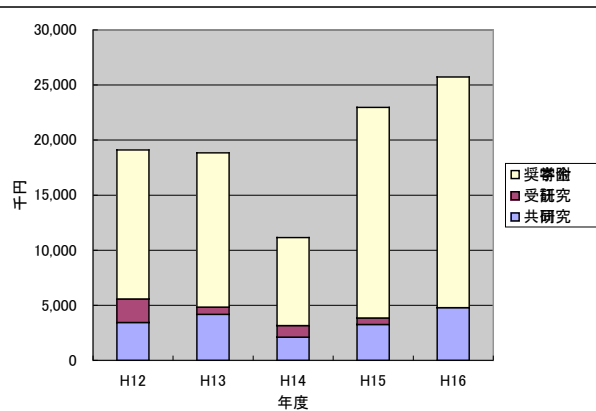


図 7 - 2 外部資金

8. 5年間の総括（まとめ）

年間職務の自己評価を行うことによって，前年度の業務の見直しとともに，必然的に翌年度の新たな目標設定の機会が生まれる。このため，各教員が職務全般に対する問題意識を持つようになり，学校教育研究活動の活性化が図られ，全体の改善が進んできている。

今後，さらに詳細な分析を行うためには，客観的なデータ収集が必要であり，そのためには，外部アンケートも必要となろう。教職員，学生，保護者，卒業生，地方自治体，一般企業およびテクノアカデミア会員企業などに対するさまざまな角度からのアンケート調査が求められる。

最後に，この5年間の自己評価委員会および本校の活動履歴を表（資料 5）に略記する。

平成 18（2006）年 3 月 31 日

平成 17 年度 自己評価委員会

委員長 伊藤 尚

教務主事補 古田健一

学生主事補 重村哲至

寮務主事補 張間貴史

一般科目 国重 徹

機械電気工学科 石田浩一

情報電子工学科 杉村敦彦

土木建築工学科 藤原東雄

（平成 18 年 3 月 1 日より 熊野 稔）

庶務課長 近藤尚美

総合企画室係長 貞野修一郎

年間職務の自己評価 (H16 年度分の評価点)

1. 学生による授業評価
担当科目の学生授業アンケートの結果を平均し、4点満点を10点満点として換算する。
2. 教育活動
自己の取り組み等に対する評価を10点満点で行い、努力内訳(合計で100%)も記入する。
 1. 教育活動(授業関係)
座学, 実験・実習, 演習, 卒研, それらの資料・手引書作成や報告書指導, 実験機器の調整等含む。
 2. 教育活動(正規の授業時間以外)
補習・学習相談, 資格試験の受験指導, 就職試験指導, 学会発表論文指導, コンペ指導, 弁論大会指導等を含む。
 3. 学生相談(学習・生活・進路), 厚生補導関係の指導等
3. 校務
それぞれの校務に対する以下の基準点および貢献度係数を記入し、それらを乗じた点数の合計を自己評価点として記入する。ただし、貢献度係数が1.1を上回る際には概要欄に理由を説明する。
主事, 専攻科長 4点, 図書館長, センター長, 委員長(主査を含む), 室長, 学科主任 3点。
学級担任, 主事補, 次長, 副長, 参事, 幹事, 主務, 相談室員・支援室員 2点, エグゼクティブ 2点。
委員会委員 1~2点。学校行事等の企画・運営 1~2点。
記入例: ○○○委員会 基準点2点 貢献度係数 1.5
(概要欄; 認証評価作業に従事し主体的な役割を果たした。)
4. クラブ活動(ロボコン・プロコン等も含む)
以下の目安を参考に自己の取り組み等に対する評価点および努力内訳(合計で100%)を記入する。
評価の目安
10点: 年間(ロボコンやプロコン等の場合は活動期間)を通じて指導・運営を主体的に行った。
5点: 年間(ロボコンやプロコン等の場合は活動期間)を通じて指導・運営を補助的に行った。
1点: 一時期に指導・運営を補助的に行った。
0点: 指導運営をほとんど行うことができなかった。
※表彰・受賞・入賞等の他, 学外発表会, 新聞記事, テレビ放映等の実績を記録する。
例)・全国レベルの大会優勝, 準優勝, 3位
・中国地区大会優勝, 準優勝, 3位
・県大会優勝, 準優勝
・○×新聞に掲載
・△□テレビで放送
5. 研究活動
以下の2項目を合計し、3で除した値にImpact Factorの合計値の10倍を加算する。ただし、10点を上限とする。
 1. 所属学会1件につき、1点。学会の役員, 学会主催行事の実行委員長等, 2点。
学会の委員会委員, 講演会等の座長等, 1点。
以上の合計。ただし、10点を上限とする。
 2. Impact Factor 0.1以上の論文, 特許, 作品入選等, 4点。Impact Factorはわかる範囲で[]内に記入して下さい。
その他の査読付論文, 総説・解説, 著書(単独執筆)等, 3点。
Proceedings, 高専教育, 研究紀要, 著書(分担執筆), 作品発表等, 2点。
学協会での発表, 1点。
以上の合計。ただし、20点を上限とする。
6. 地域貢献
以下の3項目を合計し、3で除した値とする。ただし、10点を上限とする。
 1. 地域の公共団体等の委員長 2点, 委員 1点。地域主催の研究会等の座長, 講演, 1点。
以上の合計。ただし、10点を上限とする。
 2. 本校が実施する講習会, 公開講座等の企画, 運営を 2点。講師 1時間につき, 1点。
地域向け広報誌等への技術情報提供, 技術相談, 1件につき, 1点。
以上の合計。ただし、20点を上限とする。
 3. 地域との共同研究, 地域からの受託研究の実施 1件につき 4点。
地域イベント等への公的又は指導的な参加, 1点。
以上の合計。ただし、10点を上限とする。
7. 外部資金導入
以下の3項目を合計し、3で除した値とする。ただし、10点を上限とする。
 1. 科研費の申請 1件につき2点, その他の公募資金への応募 1件につき1点。
以上の合計。ただし、10点を上限とする。
 2. 科研費, 共同研究費, 受託研究費, 奨学寄付金の受け入れ 1件につき5点。
以上の合計。ただし、20点を上限とする。
 3. 外部資金の受け入れ合計額を10万円で除した値。ただし、20点を上限とする。

年間職務の自己評価

H16年度分の取りまとめ方針

(20050530)

(基本方針)

根拠のない数字を基に点数化するのを極力さける。
点数化に際しては、意味付けの困難な換算などを排除する。
自己評価として、真に自分の評価を行うための指標とする。

従来からの、いわば、つぎはぎだらけで来た構造をすっきりさせる。

(TV番組『大改造!! 劇的ビフォーアフター』のように、これまで小手先だけの増改築で点数合わせしてきたところを合理的に整理する)

(主な変更点)

1. 授業アンケート

意味づけの分かりにくい換算方式を止めて、担当教科の平均値を、そのまま。

2. 教育活動、校務およびクラブ活動指導

いずれも不確実な指導時間などを基に数値化するのを止めて、あくまで自己の評価を行うこととした。
その際、客観性をもたせるために、考慮すべき基準点や貢献度係数、努力内訳などの基礎数値を記載する。

3. 校務とクラブ活動指導評価の分離

性格の異なる分野を分離して、教員プロフィールを理解しやすくする。

4. 研究業績の記載

Impact factor については正確を期すために、評価書提出後、事務的に一括調査して計算(図書係に依頼したい)。

従って、論文リストは Impact factor の大小区分なく、一律記載。

Impact factor が既知の場合は[]付けで記載願う。

5. 外部資金

申請件数よりも、実際の受け入れ金額に重点を置く。

自己評価初代委員長として (藤原メモ)

授業評価

1) 12年度以前にも教務委員会が学生による授業評価を実施していたが、その結果は担当教員本人にのみ知らせていた。それは本人がその結果を受けて、授業のあり方を考えてもらうという趣旨であった。

2) しかし、その結果を全学的に掌握し、自分の結果が全学中で、どの位置にあるかを明らかにする必要があると考えた。12年度の報告書を見ても4点満点で2.5以下の評価を受けている教員はかなり存在することが明らかになった。

3) 2.5以下を受けている教員は、学科とか年齢とかの関係はほとんどなく、個人の場合が大きいことが明らかになった。

4) 15または16年度の結果は2.5以下の評価を受けている教員はほとんど存在していない。これは結果を公開することで、評価の悪い教員が授業方法を改善したためと思われる。

授業評価についてはかなりの効果があったと思われる。

教育活動

1) 従来、教員が昇格する際には、研究成果を重要視する傾向があった。しかし、それは、教育活動は数字に表しにくいこともあり、その年度に教育活動をしたことを書き留めておく必要があることから、始めた。

校務

1) 校務は本来教員が平等にやる必要があると考えがちであるが、教員にはそれぞれ特徴があり、担当が苦手な教員や、研究活動が苦手な教員もあり、かなり平等性からはずれていると考えられる。そこで、各種委員会も含めて、その年度に行った校務を書き留める必要があった。

クラブ活動

1) クラブ活動は放課後や土日に行われることが多く、教員の時間を学生の指導に費やすことが多い。

2) しかし、昇格等には参考程度にしか扱われていなく、不満を持つ教員もかなりあった。

それらの記録を書き留めておくことで、ある程度の評価もしやすくなったと考えられる。

表彰等

1) クラブ活動で、学生が頑張った点と、教員が指導した結果もあり、表彰等も書き留めておく必要があった。

教育指導等

1) 学生の教育指導、相談、厚生補導は目に見えにくく、時間も見えにくいので、書き留めておく必要があった。

地域への貢献

1) 学外活動

所属学会、学会の運営参加、行政機関の委嘱委員、各種講習会の講演、技術相談等は他から見えにくいので書き留めておく必要があった。

2) 外部資金の導入

高専は大学と比較して、研究費も少ないのでできるだけ外部から資金を導入する必要がある。科研、共同研究、奨学寄付金等を書き明らかにする必要がある。

論文

論文は、昇格のときばかりでなく、各種アンケートや紀要に掲載等バラバラに求められる場合が多く、その年度に書いた論文を査読付き論文、Proceeding 他、紀要、講演発表に分けて書いておけば非常に役立つと考えられる。

これらのことを、記しておけば自分の軌跡がすぐに分かるため、貴重な自己評価につながると考えられる。

学習・教育レビュー室の2年半を振り返って（百田メモ）

学習・教育レビュー室（以下：レビュー室とする）は、2003年9月1日付けで設置され、2006年3月31日で2年半ほど活動したことになります。この間、教員の皆さんに支えられ、活動できたことに感謝します。

レビュー室は、本校の教育内容、教育手段及び学習環境について恒常的に点検・評価し、その結果に基づく継続的な教育改善を行うことにより、本校教育の質の向上を図ることを目的に設置されました。現在までの主とした活動を以下に列挙し、簡単に説明します。

公開授業の開催

シラバスのチェック作業

成績評価資料のチェック作業

授業アンケートの実施

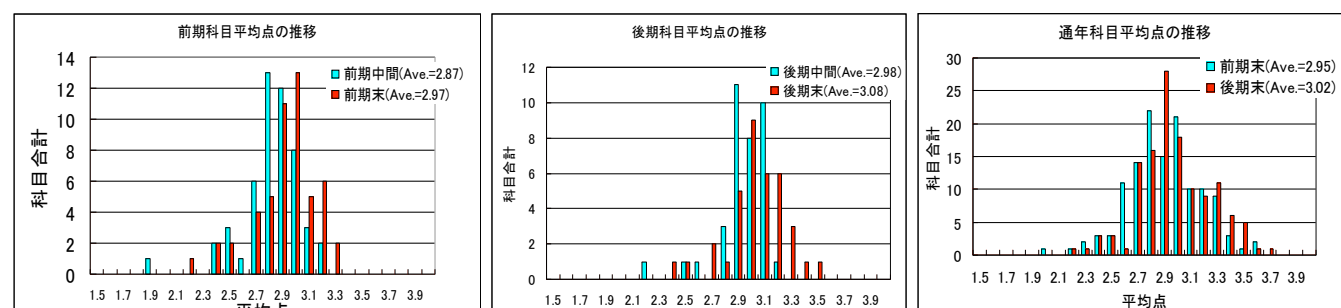
レビュー室ホームページの公開

公開授業については、自己評価委員会により2003年度に試行で実施されていた制度ですが、2004年度から年16回（各学科4回）の実施となりました。新たに、外部モニター制度を設け、外部モニターの方に「公開授業」とその後引き続いて開催される「公開授業レビュー会」に参加していただき、授業の感想や改善すべき点について、ご意見をいただくことで、授業の改善がなされるような工夫をしました。また、公開授業を受ける学生数名に、プレレビュー会（公開授業前）とポストレビュー会（公開授業後）を実施し、公開授業前後での率直な意見を求めました。この3つのレビュー会の結果は、公開授業を担当された先生へフィードバックされ、授業改善に役立てていただきました。

シラバスのチェック作業については、年度末に各教員から提出されたシラバスが、科目名と内容が一致しているか、評価方法は妥当か、などを中心にチェックを行いました。学生及び教員にシラバスに関するアンケートを平成15年度と平成17年度に実施し、改善案を提案しました。

成績評価資料のチェック作業については、JABEE対応として実施されましたが、認証評価への対応も考慮し、すべての学年の成績評価に関する資料を収集することになりました。個々の教員に対しても、非常に負荷のかかる作業です。2005年度からは、教員による相互点検も開始され、負担が増える作業となりました。

授業アンケートは、レビュー室が設置される前から実施されていましたが、レビュー室では、項目の検討作業、実施時期の再検討を行いました。集計された結果は、レビュー室ホームページで公開されています。この授業アンケートは、学生の声が教員に届くことから、授業の改善に役に立っていると思われます。平成16年度に実施した授業アンケートによる授業改善状況を示した図を以下に示します。いずれのグラフでも、右にシフトしていることが分かり、全体的に改善がなされていることが分かります。



具体的な数字では示せませんが、授業アンケート免除科目（ホームページ参照）も増加しており、個々の科目でも改善がなされていることが窺えます。なお、授業アンケートに関する調査結果も考慮し、平成18年度から、授業アンケート実施方法が変更される予定です。

レビュー室に関連する事項の公開に、ホームページを活用しています。記事は、随時更新しています。アンケート調査によると、レビュー室のホームページを見たことが無い学生が多いことが分かりました。来年度は、魅力あるホームページに更新する必要があると考えています。

自己評価委員会履歴					
西暦	H	委員長		年間職務の自己評価	TCT event
2000	12	藤原	顧問会議(1999/12)を受け、年間職務の自己評価を開始 学生による授業アンケート実施	開始	
2001	13	重安	学生による授業アンケート集計(H12よりH13改善) 楽しく読める自己評価報告書	数値化開始	
2002	14	大橋	利用しやすい自己評価資料の作成についての答申 過去2年間の総括(教務主事および各主任の意見書など) 年間職務の自己評価impact factor導入(特別研究促進費の申請)	レーダグラフ 分野別トップ10教員名公開	JABEE(試行)
2003	15	大橋	楽しい授業アンケート提案 レーダグラフ公開(第6小委員会, 記名式) 公開授業試行	レーダグラフ記名	JABEE受審 総合企画室発足 学習・教育レビュー室発足
2004	16	伊藤	レーダグラフ記名の是非について議論 認証評価受審のための自己評価書作成	レーダグラフ無記名 あくまで自己評価	認証評価(試行)受審
2005	17	伊藤	年間職務の自己評価(5年間の総括) H18年度認証評価に対する自己評価担当者の研修		JABEE中間審査 進路支援室発足
2006	18			(翌年度の自己評価委員会がま とめていることに注意)	認証評価(本審査)